

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel.(03)3551-6218
ロシア東欧経済研究所 <http://www.rotobo.or.jp> [年間購読料・送料共前納 18,000円]

2000年(平成12年)2月25日 No. 1151

目次

2000年ロシア大統領選を前にした経済政策上の争点.....	音羽 周 1
ウクライナ指導部人事一覧.....	8
旧ソ連・東欧貿易商況(2000年1月).....	9
C I S 諸国通貨の最新為替レート.....	11

2000年ロシア大統領選を前にした経済政策上の争点

はじめに ロシアではソ連崩壊後3回目となる1999年末の下院選挙の結果、下院で政府与党が議席数で野党を上回り、政府と議会の関係は明らかに対立から協調へと変化しつつある。もっとも、下院議長ポストをめぐる「統一」と共産党の談合に見られるように、また今後、下院選での支持を取り付けるために統一が結んだ地方自治体首長との“約束”の履行をめぐって確執が予想されるなど、今後の議会運営は予断を許さない。

一方、これまでロシア社会は“チェチェン・シンドローム”に取り憑かれ、経済政策がまともに議論されないような状況が生まれた。しかし、チェチェンにおける戦争に一応のメドがつき、国民も戦争の実態に直面し正気に戻るにつれ、下院における経済問題をめぐる論戦が復活しつつある。同じ与党の中でも経済政策の具体化については対立も予想される。

本稿では、ロシアの各政党・選挙ブロックの経済政策を紹介し、ポスト・エリツィン後の経済政策の争点を予想してみる。今回依拠した資料は“RUSSIAN ECONOMIC TRENDS”(Jan.2000)である。検討対象とされる政党・選挙ブロックは祖国、ロシア共産党、ヤブロコ、右翼勢力同盟(SPS)であるが、これはジリノフスキー党(自由民主党)も「統一」も独自の経済政策を持たず、事実上政府の経済政策を基本的に踏襲しているからである。また、個別経済政策分野としては、財政政策、通貨政策・銀行部門のリストラ、構造改革が選定された。